

This Page Is Inserted by IFW Operations
and is not a part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

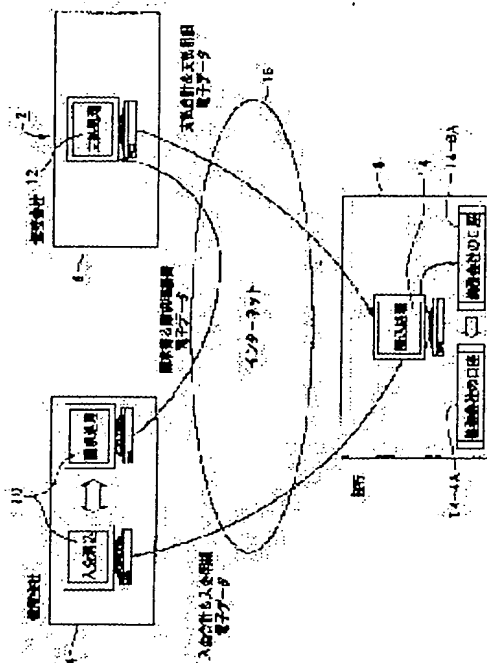
**As rescanning documents *will not* correct images,
please do not report the images to the
Image Problem Mailbox.**

(11)Publication number : 2001-306963
(43)Date of publication of application : 02.11.2001

(21)Application number : 2000-116390 (71)Applicant : HAGIWARA SHOZO
(22)Date of filing : 18.04.2000 (72)Inventor : HAGIWARA SHOZO

(57)Abstract:

SOLUTION: A credit company which performs claim processing to a debt company transmits the claim data to the debt company, and the debt company which receives the claim data performs payment processing, and transmits the payment data to a transaction bank, and the transaction bank which receives the payment data performs transfer processing, and transmits the money reception and payment data to the credit company, and the credit company which receives the money reception and payment data performs money reception erasure processing.



[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開2001-306963

(P 2 0 0 1 - 3 0 6 9 6 3 A)

(43) 公開日 平成13年11月2日 (2001. 11. 2)

(51) Int. Cl. ⁷	識別記号	F I	テーマコード (参考)
G06F 17/60	400	G06F 17/60	400 5B049
	234		234 S 5B055
	306		306
	406		406
	428		428

審査請求 有 請求項の数 1 O L (全 8 頁) 最終頁に続く

(21) 出願番号 特願2000-116390 (P 2000-116390)

(22) 出願日 平成12年4月18日 (2000. 4. 18)

(71) 出願人 394013275

萩原 省三

千葉県柏市布施新町4-20-7

(72) 発明者 萩原 省三

千葉県柏市布施新町4-20-7

(74) 代理人 100080056

弁理士 西郷 義美

F ターム (参考) 5B049 AA01 AA02 BB46 CC36 DD01

EE00 FF03 GG02 GG04 GG07

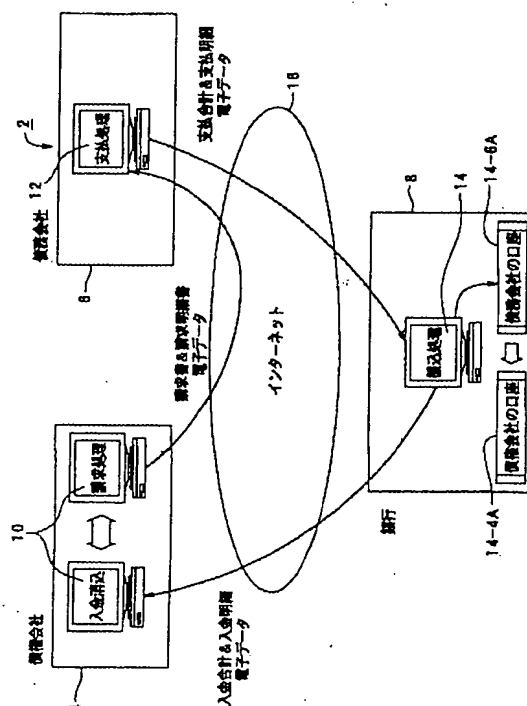
5B055 BB16 CB09 EE01 EE27 FA07

(54) 【発明の名称】 インターネットによる請求入金消込処理システム

(57) 【要約】

【目的】 インターネットによる請求入金消込処理システムにおいて、債権会社では、請求データの送る手間を簡単にするとともに、経費を低く抑え、また、債務会社では、労力を軽減するとともに、振出銀行が複数の場合でも、同時に各取引銀行に支払データを送らせてその送信を効率的に行わせ、しかも、債権会社では、債権明細の入金消込を自動的に行わせ、その入金消込を簡便にすることにある。

【構成】 債務会社に対して請求処理をした債権会社が債務会社に請求データを送信し、この請求データを受信した債務会社が支払処理をして取引銀行に支払データを送信し、この支払データを受信した取引銀行が振込処理をして債権会社に入出金データを送信し、この入出金データを受信した債権会社が入金消込処理をしている。



【特許請求の範囲】

【請求項 1】 債権を有する債権会社に債権会社用端末機を設け、前記債権会社に対して債務を有する債務会社に債務会社用端末機を設け、前記債権会社と前記債務会社との取引銀行に取引銀行用端末機を設け、前記債権会社用端末機と前記債務会社用端末機と前記取引銀行用端末機とをインターネットで連絡し、前記債務会社に対して請求処理をした前記債権会社が前記債務会社に請求データを送信し、この請求データを受信した前記債務会社が支払処理をして前記取引銀行に支払データを送信し、この支払データを受信した前記取引銀行が振込処理をして前記債権会社に入出金データを送信し、この入出金データを受信した前記債権会社が入金消込処理をすることを特徴とするインターネットによる請求入金消込処理システム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】 この発明は、インターネットによる請求入金消込処理システムに係り、特に債権会社と債務会社との間における請求入金消込を簡便に行うことができるインターネットによる請求入金消込処理システムに関する。

【従来の技術】

【0002】 一般に、債権を有する債権会社とこの債権会社に対して債務を有する債務会社との間で債権債務の処理をする場合に、債権会社と債務会社との間に取引銀行を介して請求入金消込処理を行っている。

【0003】 この請求入金消込処理においては、図 8 に示す如く、債権会社 202 に債権会社用端末機である債権会社用コンピュータ 204 を設け、債務会社 206 に債務会社用端末機である債務会社用コンピュータ 208 を設け、取引銀行 210 に銀行用端末機である取引銀行用コンピュータ 212 を設け、この取引銀行用コンピュータ 212 には債権会社用コンピュータ 204 と債務会社用コンピュータ 208 とを通常の電話回線 214 で連絡し、また、取引銀行 210 に対して債権会社 202 及び債務会社 206 がファームバンキングでの連絡を可能としている。

【0004】 そして、債権会社 202 と債務会社 206 との間で請求入金消込処理を行う場合に、まず、債権会社 202 が債権会社用コンピュータ 204 で請求書・請求明細書等の請求データを作成して請求処理をし、そして、この債権会社 202 がこの請求データを印刷して債務会社 206 に袋詰めして郵送によって送付し、次いで、この債務会社 206 がその郵送で送られた請求データを債務会社用コンピュータ 208 に入力し、この債務会社 208 が振込明細書等の支払データを作成して支払処理をし、そして、この債務会社 208 が、ファームバンキング、又は、支払データを記録したフロッピー（登録商標）ディスク（FD）を郵送することにより、その

支払データを取引銀行 210 に送り、この取引銀行 210 がその支払データに基づいて債務会社 206 の口座から債権会社 202 の口座に振込処理をし、そして、この取引銀行 210 がファームバンキング又は郵送によって入出金明細表等の入出金データを債権会社 202 に送り、この債権会社 202 が入金消込処理を人為的に行っている。

【0005】

【発明が解決しようとする課題】 ところが、従来、請求入金消込処理においては、全ての流れが人為的であり、債権会社が請求データを印刷して債務会社に郵送によって送っていたので、請求書・請求明細書等の請求データの印刷が必要になってその手間が面倒であるとともに、用紙の使用や送付手間等によって経費が高くなり、また、債務会社では、その請求データの入力作業の労力が多大であり、更に、この債務会社においては、振出銀行が複数のときに、同時に各銀行に支払データを送ることができず、その送信の効率が低下し、しかも、債権会社においては、入金合計が送られてくるだけなので、請求明細単位の入金消込が面倒であるという不都合があった。

【0006】

【課題を解決するための手段】 そこで、この発明は、上述の不都合を除去するために、債権を有する債権会社に債権会社用端末機を設け、前記債権会社に対して債務を有する債務会社に債務会社用端末機を設け、前記債権会社と前記債務会社との取引銀行に取引銀行用端末機を設け、前記債権会社用端末機と前記債務会社用端末機と前記取引銀行用端末機とをインターネットで連絡し、前記債務会社に対して請求処理をした前記債権会社が前記債務会社に請求データを送信し、この請求データを受信した前記債務会社が支払処理をして前記取引銀行に支払データを送信し、この支払データを受信した前記取引銀行が振込処理をして前記債権会社に入出金データを送信し、この入出金データを受信した前記債権会社が入金消込処理をすることを特徴とする。

【0007】

【発明の実施の形態】 この発明は、債権会社と債務会社との間における請求入金消込処理においては、インターネットを利用するので、債権会社が請求データを印刷して債務会社に郵送によって送る必要がなくなり、その手間を簡単にするとともに、経費を低く抑え、また、債務会社では、請求データの入力作業を不要としてその労力を省略し、更に、この債務会社においては、振出銀行が複数の場合でも、同時に各取引銀行に支払データを送ることができ、その送信を効率的に行い、しかも、債権会社においては、入金合計及び債権明細データが取引銀行から送信されてくるので、債権明細の入金消込が自動的に行われ、その入金消込を簡便にすることができる。

【0008】

【実施例】以下図面に基づいてこの発明の実施例を詳細且つ具体的に説明する。図1〜7は、この発明の実施例を示すものである。図1、2において、2はインターネットによる請求入金消込処理システムである。

【0009】このインターネットによる請求入金消込処理システム2には、債権を有する債権会社4と、この債権会社4に対して債務を有する債務会社6と、この債権会社4及び債務会社6の取引銀行8とが設けられる。

【0010】債権会社4は、債権会社用端末機である債権会社用コンピュータ10を有し、請求書や請求明細書等の請求データを作成して請求処理する一方、債権明細の入金消込をするものである。この債権会社用コンピュータ10には、図2に示す如く、債権会社側処理部10Aと、債権明細データ部10Bと、債権会社側発信部10Cと、債権会社側受信部10Dとが設けられている。

【0011】債務会社6は、債務会社用端末機である債務会社用コンピュータ12を有し、請求データの照会をして支払データを作成し、支払処理をし、そして、この支払データを取引銀行8に送信するものである。この債務会社用コンピュータ12には、図2に示す如く、債務会社側処理部12Aと、債務会社側請求照会部12Bと、債務会社側発信部12Cと、債務会社側受信部12Dとが設けられている。

【0012】取引銀行8は、取引銀行用端末機である取引銀行用コンピュータ14を有し、債務会社6の口座14-6Aから債権会社4の口座14-4Aに振替処理をして債権会社4に入出金を送信するものである。この取引銀行用コンピュータ14には、図2に示す如く、取引銀行側処理部14Aと、取引銀行側口座振替部14Bと、取引銀行側発信部14Cと、取引銀行側受信部14Dとが設けられている。

【0013】債権会社用コンピュータ10と債務会社用コンピュータ12と取引銀行用コンピュータ14とは、インターネット16を介して夫々連絡している。

【0014】このインターネットによる請求入金消込処理システム2においては、債務会社6に対して請求処理をした債権会社4が債務会社6に請求データを送信し、この請求データを受信した債務会社6が支払処理をして取引銀行8に支払データを送信し、この支払データを受信した取引銀行8が振込処理をして債権会社4に入出金データを送信し、この入出金データを受信した債権会社4が入金消込処理をするものである。

【0015】次に、この実施例の作用を、図3のフローチャートに基づいて説明する。

【0016】まず、債権会社4においては、図4に示す如く、請求データとしての請求書及び請求明細書を作成して請求処理をする(ステップ102)。請求書には、請求番号、請求日付、請求元会社名、請求先会社名、請求先締め日、前月迄残高、今月納品額、今月返品額、今月差引額、今月請求額等の項目が記入される。請求明細

書には、請求番号、明細番号、商品番号、商品名、納品数量、納品単価、納品金額等の項目が記入される。そして、この債権会社4は、インターネット16により、この作成した請求データを債務会社6に送信する(ステップ104)。

【0017】この債務会社6においては、その送信された請求データを照会し(ステップ106)、そして、図5に示す如く、支払データとしての振込データヘッダと振込データ明細とを作成して支払処理をする(ステップ108)。振込データヘッダには、振込先番号、振込先名、振込振替日、銀行名、支店名、預金種目、口座番号、振込金額等の項目が記入される。振込データ明細には、振込先番号、請求番号、請求日付、請求金額等の項目が記入される。そして、この債務会社6は、インターネット16により、この作成した支払データとしての振込データを取引銀行8に送信する(ステップ110)。

【0018】この取引銀行8においては、その送信された支払データによって口座振替をし(ステップ112)、そして、図6に示す如く、入出金データとしての入出金データヘッダと入出金データ明細とを作成して振込処理をする(ステップ114)。入出金データヘッダには、振込先番号、振込元番号、振込振替日、銀行名、支店名、預金種目、口座番号、振込金額等の項目が記入される。入出金データ明細には、振込先番号、請求番号、請求日付、請求金額等の項目が記入される。そして、この取引銀行8は、インターネット16により、入金合計及び入金明細等の入出金データを債権会社4に送信する(ステップ116)。

【0019】この債権会社4においては、その送信された入金合計及び入金明細等の入出金データにより、債権明細データ部10Bのデータで、自動的に請求番号による入金消込が可能となり、入金消込処理をする(ステップ118)。

【0020】次いで、このインターネットによる請求入金消込処理システム2において、債権会社4と債務会社6と取引銀行8との間における請求入金消込処理の具体的な流れを、図7に基づいて説明する。

【0021】即ち、図7に示す如く、まず、債権会社4Aにおいては、請求処理として、債務会社6Bに対し、1,000,000円の請求番号が001、500,000円の請求番号が011、300,000円の請求番号が025、1,700,000円の請求番号が101、100,000円の請求番号が151とすると、請求総額が3,600,000円となり、また、債務会社6Cに対しては、1,200,000円の請求番号が201、550,000円の請求番号が211、330,000円の請求番号が255とすると、請求総額が2,080,000円となる。そして、債権会社4Aは、例えば、その債務会社6Bの請求データを、債務会社6Bに送信する。

【0022】そして、この債務会社6Bは、債権会社4Aからの請求データ中の、請求番号が001の1, 000, 000円、請求番号が011の500, 000円、請求番号が025の300, 000円に対してのみ支払いを決定すると、その支払総額が1, 800, 000円となる支払処理をする。そして、債務会社6Bは、その債務会社6Bの支払データを取引銀行8に送信する。

【0023】この取引銀行8は、請求番号が001の1, 000, 000円、請求番号が011の500, 000円、請求番号が025の300, 000円の支払総額の1, 800, 000円から振込手数料の10, 000円を差し引いた1, 790, 000円の振込処理をする。そして、この取引銀行8は、この入出金データを債権会社4Aに送信する。

【0024】この債権会社4Aでは、債務会社6Bに対し、請求番号が001の1, 000, 000円、請求番号が011の500, 000円、請求番号が025の300, 000円に対しての入金消込を自動的に行い、請求残りを1, 800, 000円とする。

【0025】この結果、債権会社4と債務会社6との間における請求入金消込処理においては、インターネット16を利用し、全てに流れに請求番号を付けて回して、この請求番号を突き合わせるので、債権会社4が請求データを印刷して債務会社6に郵送によって送る必要がなくなり、その手間を簡単にするとともに、経費を低く抑え、また、債務会社6では、請求データの入力作業を不要としてその労力を省略し、更に、この債務会社6においては、振出銀行が複数の場合でも、同時に各取引銀行に支払データを送ることができ、その送信を効率的に行い、しかも、債権会社4においては、入金合計及び債権明細データが取引銀行8から送信されてくるので、債権明細の入金消込が自動的に行われ、その入金消込を簡便にすることができる。

【0026】なお、この発明においては、債権会社と債務会社との間の請求入金消込処理につき、電子実印を利用することも可能である。また、債権会社の請求残につき、取引銀行を介して、支払期限、支払方法等を債務会社に設定させることができる。

【0027】

【発明の効果】以上詳細な説明から明らかなようにこの発明によれば、債務会社に対して請求処理をした債権会

社が債務会社に請求データを送信し、この請求データを受信した債務会社が支払処理をして取引銀行に支払データを送信し、この支払データを受信した取引銀行が振込処理をして債権会社に入出金データを送信し、この入出金データを受信した債権会社が入金消込処理をすることにより、債権会社と債務会社との間における請求入金消込処理においては、インターネットを利用するので、債権会社が請求データを印刷して債務会社に郵送によって送る必要がなくなり、その手間を簡単にするとともに、経費を低く抑え、また、債務会社では、請求データの入力作業を不要としてその労力を省略し、更に、この債務会社においては、振出銀行が複数の場合でも、同時に各取引銀行に支払データを送ることができ、その送信を効率的に行い、しかも、債権会社においては、入金合計及び債権明細データが取引銀行から送信されてくるので、債権明細の入金消込が自動的に行われ、その入金消込を簡便にし得る。

【図面の簡単な説明】

【図1】インターネットによる請求入金消込処理システムの構成図である。

【図2】インターネットによる請求入金消込処理システムのブロック図である。

【図3】インターネットによる請求入金消込処理システムのフローチャートである。

【図4】請求データ処理の流れを示す構成図である。

【図5】支払データ処理の流れを示す構成図である。

【図6】入出金データ処理の流れを示す構成図である。

【図7】請求から入金消込処理の具体的な流れを説明するブロック図である。

【図8】従来において請求入金消込処理のシステム構成図である。

【符号の説明】

2 インターネットによる請求入金消込処理システム

4 債権会社

6 債務会社

8 取引銀行

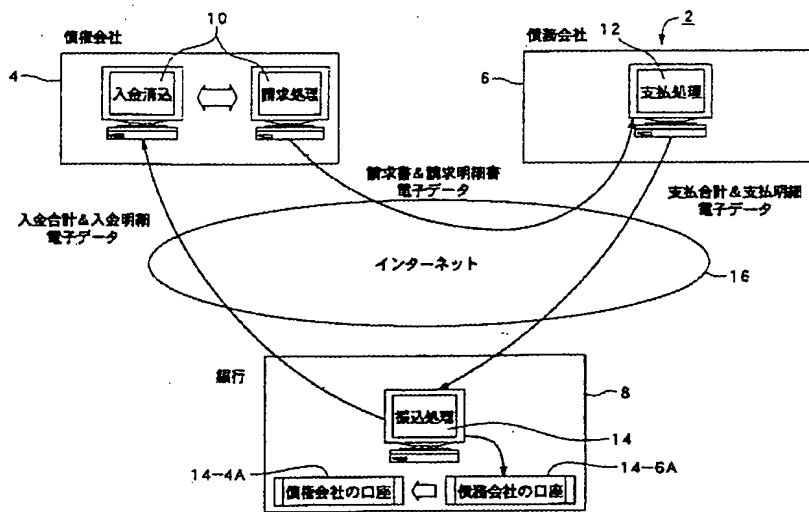
10 債権会社用コンピュータ

12 債務会社用コンピュータ

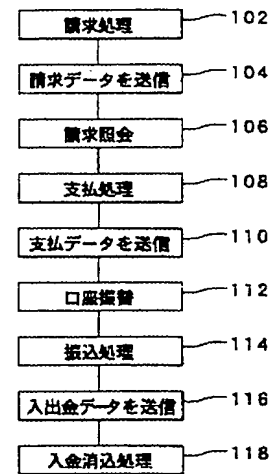
14 取引銀行用コンピュータ

16 インターネット

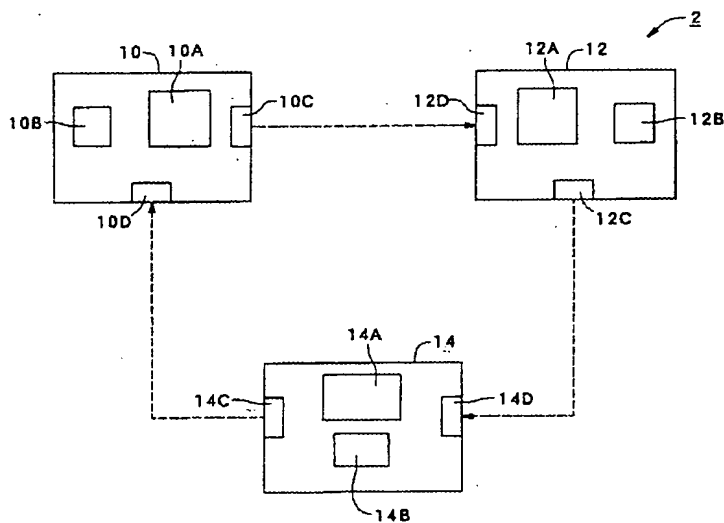
【図 1】



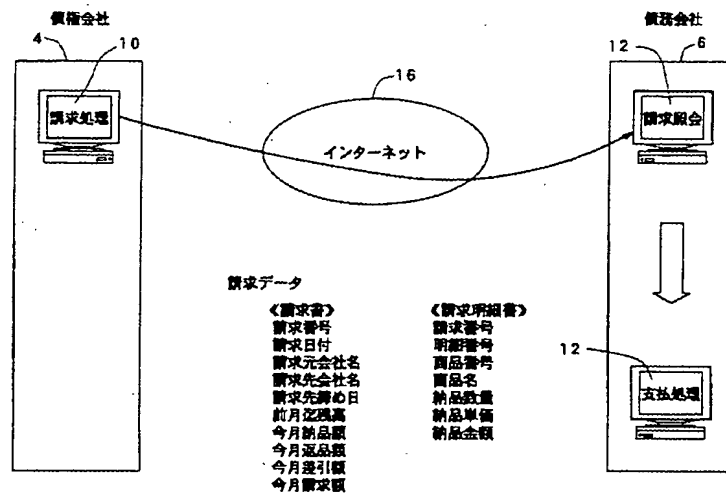
【図 3】



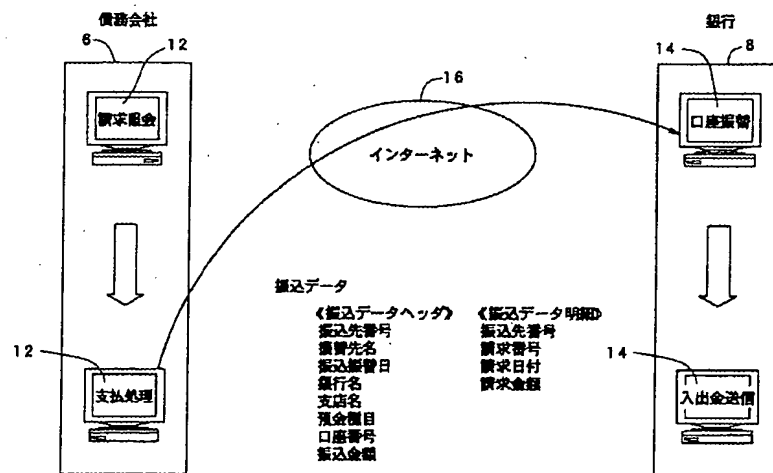
【図 2】



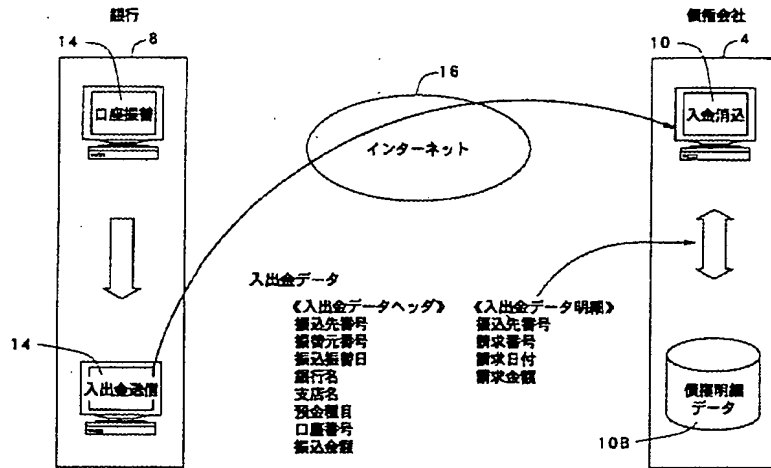
【図 4】



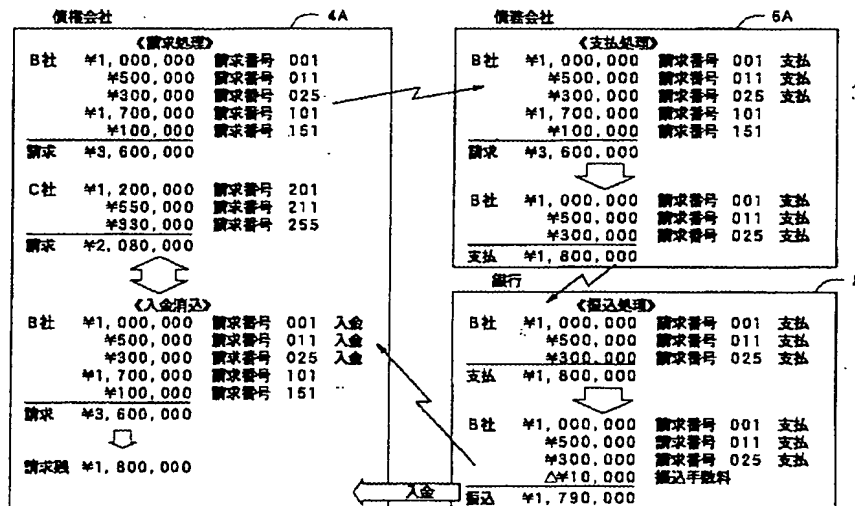
【図 5】



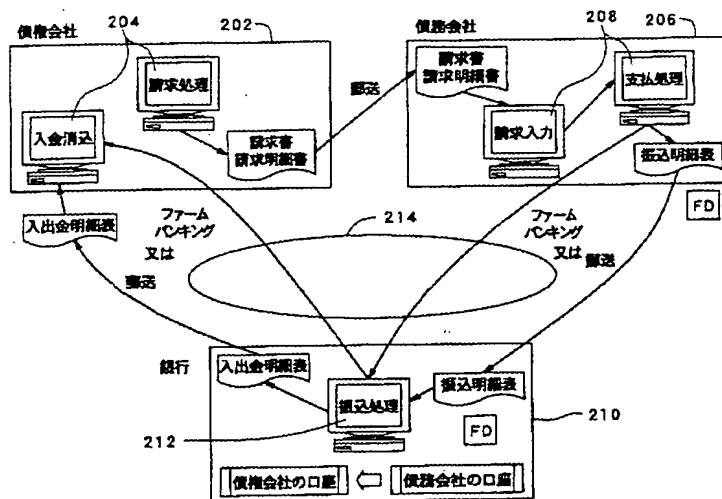
【図 6】



【図 7】



【圖 8】



フロントページの続き

(51) Int. Cl.⁷
G 0 6 F 17/60

識別記号
502

F I
G O 6 F 17/60

テーマコート' (参考)

5 0 2